

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月22日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ana.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 洋治

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 門脇 達朗 TEL (03) 5756 - 5665

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	622,134	2.6	14,928	66.2	6,012	81.2
13年9月中間期	638,722	1.9	44,189	27.5	31,913	40.6
14年3月期	1,204,514		22,968		1,400	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	8,105	-	5	28	-	-
13年9月中間期	16,825	47.3	10	97	10	39
14年3月期	9,456		6	17	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 105百万円 13年9月中間期 702百万円 14年3月期 804百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 1,534,237,705株 13年9月中間期 1,533,713,751株

14年3月期 1,533,744,749株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,455,578	141,624	9.7	92 32
13年9月中間期	1,465,506	162,462	11.1	105 92
14年3月期	1,510,982	138,641	9.2	90 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 1,533,981,551株 13年9月中間期 1,533,852,715株

14年3月期 1,533,704,681株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	66,109	13,996	70,006	197,300
13年9月中間期	62,887	50,385	20,555	200,004
14年3月期	33,993	123,927	69,104	188,648

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 113社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 6社 持分法(新規) -社 (除外) 2社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,230,000	3,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円73銭

上記の業績予想には、取り巻く環境の変化等の将来に関する不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の10ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社143社、関連会社45社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりです。

### 航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン(株)ならびに(株)エアー・ジャパン、関連会社である日本貨物航空(株)を中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、エーエヌエー・テレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社31社及び関連会社7社が含まれており、うち子会社30社を連結、関連会社3社に持分法を適用しています。

### 旅行事業

持株会社である(株)エーエヌエー・セールス・ホールディングス及び同社の100%子会社である全日空ワールド(株)、全日空スカイホリデー(株)及び全日空トラベル(株)を中心として「全日空ハローツアー」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われています。

海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD. 他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社16社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社13社を連結、関連会社3社に持分法を適用しています。

### ホテル事業

(株)エーエヌエー・ホテルズを中心とする子会社及び関連会社がホテル事業を行っており、宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

子会社23社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社23社を連結、関連会社2社に持分法を適用しています。

### その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニ トラベル インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、エーエヌエー・ロジスティックサービス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っております。また、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社73社及び関連会社32社が含まれており、うち子会社47社を連結、子会社6社及び関連会社11社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

**顧 客**

↑  
旅行商品、航空券等

**旅行事業**  
 (株)エーエヌイー・セールス・ホールディングス 全日空ワールド(株)  
 全日空スカイホリデー(株) 全日空トラベル(株)  
 その他子会社12社、関連会社3社

↑  
航空輸送及び空港等  
でのサービス

↑  
航空券等

↑  
客室等

**航空運送事業**

(航空運送)  
**全日本空輸(株)(当社)**  
 エアーニッポン(株) (株)エアージャパン  
 エアー北海道(株) (株)エアーニッポンネットワーク 日本貨物航空(株)

↑  
空港等での役務提供

(航空運送補助)  
 全日空整備(株) (株)エーエヌエースカイパル 国際空港事業(株)  
 新東京空港事業(株) (株)エーエヌイーケータリングサービス エーエヌイーテレマート(株)

その他子会社21社、関連会社6社

↑  
宿泊、料飲、  
宴会等の  
サービス

↑  
機内食関連の技術等

**ホテル事業**  
 (株)エーエヌイー・ホテルズ (株)エーエヌイーホテル東京  
 沖縄全日空リゾート(株) (株)札幌全日空ホテル  
 その他子会社19社、関連会社3社

↑  
航空機部品、ソフト  
ウェア、役務等

↑  
材料、役務等

↑  
各種物品、サービス等

**その他の事業**  
 全日空システム企画(株) (株)インフィニ トラベル インフォメーション エーエヌイー・ロジスティクスサービス(株) 全日空商事(株)  
 全日空ビルディング(株) 誠和サービス(株) (株)ジャムコ その他子会社67社、関連会社31社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

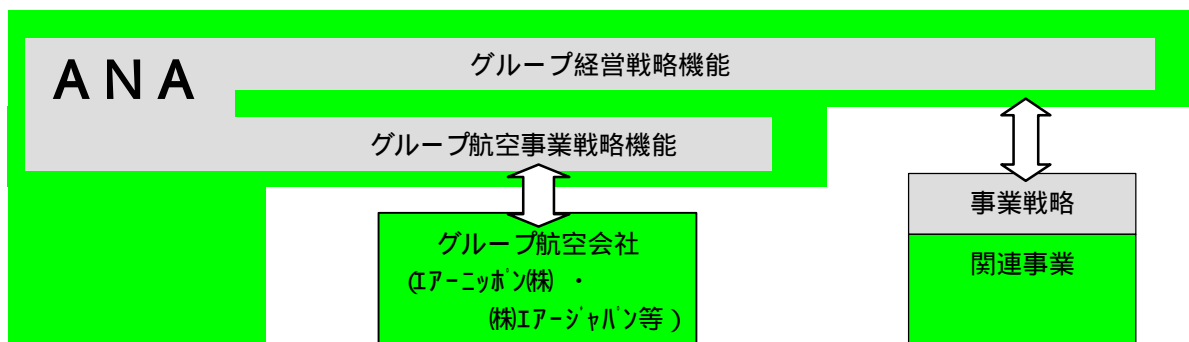
安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

### 2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当期から2年間にわたる経営の進むべき道筋を示すものとして新たに「ANAグループ基本戦略構想：新創業宣言」を作成し、さらにこの構想に基づく新たな改革実行プランとして「新創業宣言『グループ経営改革プラン』」の策定を行いました。この中で当社は「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指すこと」を柱に、単に規模の大きさだけでなく「クオリティ・顧客満足・価値創造で一番になること」を目標に掲げております。この目標達成に向け、経営の軸を「価値創造経営の本格的実践」に置き、国内線事業の安定収益と国際線事業の収支改善を達成し、平成15年度における「グループ収益のさらなる向上」と「復配」を目指します。それにあたり、以下の実行計画を遂行し、これらの具現化を通じて、顧客満足度の向上と財務体質の改善を図り、価値創造の推進に取り組んでまいります。

#### グループ経営体制

戦略の一体化とスピード経営を推進するグループ経営体制を構築するために、当社を事業持株会社と位置付け、グループの経営戦略機能を集約化することにより、その下で市場における競争力強化につとめます。また、この体制の下で、航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業毎に事業統括責任を明確にするとともに、事業戦略の機動的な遂行を図る運営体制を構築します。当中間期においては、この方針に基づきグループ内での路線に応じた運航会社の見直しを進めました。



#### 経営執行体制

取締役及び執行役員の任期を1年とし、単年度業績目標に対する経営責任の明確化を図るために、6月に開催された第57回定時株主総会において定款の変更を行いました。また、機能的人材配置の徹底により、経営執行体制の強化を図るとともに、グループ会社についても、若手の登用も含め適材適所の配置を推進し、業務執行体制を強化します。

#### 経営管理体制

航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業単位を基本とするグループ経営管理を行うとともに、当期から導入を行った株主価値向上に向けた具体的指標（「税引後事業利益」から「資本使用料」を差し引いて算出した数値）である「ANA's Value Creation（全日空グループ経営管理指標）」の対象範囲を見直し、「事業別AVC」をグループ各社共通の価値基準として導入し、今年度よりこれに基づいた目標管理を行っています。

## グループ販売体制

本年1月に㈱エーエヌエー・セールス・ホールディングスを設立し、同社の下で旅行事業子会社3社（全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱）の統合を行い、今後同社に当社販売活動の一部委託を進めることなどにより、機能強化とコスト削減を図っていく予定です。

## 国内線事業

「選択と集中」の方針に基づき、羽田空港発着の高需要・高収益路線への経営資源の集中投下を進めております。具体的には、7月に行われた羽田空港の発着枠拡大に伴い、札幌、福岡、岡山、広島、高松、鹿児島各路線において増便を行うなど、環境の変化に適応した路便体制を構築し高需要路線の競争力強化を図りました。また、成田 - 仙台線、成田 - 福岡線を新規に開設するとともに、成田 - 札幌線、成田 - 名古屋線、成田 - 大阪線の増便を行うなど、成田空港発着の国内線ネットワークを拡充し、「ANA Connection（エーエヌエーコネクション）」として国内線と国際線との接続サービスの向上に努めました。なお、成田 - 仙台線、成田 - 名古屋線については㈱フェアリンクおよび中日本エアラインサービス㈱の各パートナー企業とそれぞれコードシェアを実施しております。さらに、北海道国際航空㈱（エア・ドゥ）との業務提携を行い、今年度中に東京 - 札幌線においてコードシェアを実施し、旅客利便性の向上を図っていきます。また、平成15年度を目途に大阪（伊丹）空港におけるプロペラ機用の発着枠を活用し、新たな事業展開を検討します。

## 国際線事業

成田空港を当社国際線のハブと位置づけ、成田空港発着便の充実による収益改善を国際線事業最大の課題と捉え、中でも今後とも安定した需要が見込める中国・アジア路線の拡充を進めております。具体的には、本年4月からの成田空港暫定平行滑走路の供用開始を受けて、北京、上海、香港などの中国路線をダブルデイリー化するなど、成田発着の近距離アジア路線の輸送力を増強し、アジアに根ざしたネットワークの構築を図りました。また、羽田空港の深夜および早朝時間帯の発着枠を利用し、当期の10倍にあたる年間300便規模のチャーター便をソウルやグアムへ運航を予定し、積極的な増収につとめます。さらに東京 - ロンドン線を皮切りにビジネスクラスシートのフラット化など客室装備のリニューアルを行ったボーイング747 - 400型機を就航させるとともに、今後その対象路線を拡大することにより、集客力の向上を図ってまいります。一方、貨物事業においては、9月から当社としては初めてのボーイング767型貨物専用機（日本貨物航空㈱との共通使用機）の運航を開始しており、今後アジアにおける競争力をさらに強化します。

## 関連事業

投資採算性の追求を第一義とし、改革プランの期間中にホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指します。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却と流動化による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していきます。さらに、ホテル事業においては、海外ホテルの整理を行うとともに、チェーンホテル運営支援機能を担う「㈱エーエヌエー・ホテルズ」におけるホテルマネジメントシステムの構築と各ホテルへの展開、ならびに各ホテルの施設商品の強化等により、G O P（Gross Operating Profit：金利償却前利益）のさらなる増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指すと同時に、ホテル資産の流動化（オフバランス）を進めます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、アジアを中心とした世界景気の回復による輸出拡大を背景として、生産についても緩やかな増加に転ずるなど、一部に景気回復に向けた動きが見られたものの、企業収益が依然として低迷する中で、民間設備投資は引き続き減少傾向をたどっており、個人消費についても横這いを続けました。さらに、米国経済に対する回復懸念、世界的な株価低迷や急激な円高等の影響も重なったことから、本格的な景気回復には至らないまま推移しました。

このような経済情勢下、当中間期における連結業績は、売上高が6,221億円（前年同期比2.6%減）、営業利益は149億円（同66.2%減）、経常利益は60億円（同81.2%減）となりましたが、主として海外ホテル株式の売却に関わる損失等からなる特別損失290億円を計上したことにより、税金等調整前中間純損失は228億円、これに法人税等及び法人税等調整額を加えた結果、中間純損失は81億円となりました。

また、当中間期個別業績は、売上高が4,777億円（前年同期比2.5%減）、営業利益は104億円（同70.7%減）、経常利益は31億円（同87.5%減）、税金等調整前中間純損失は59億円、これに法人税等及び法人税等調整額を加えた結果、中間純利益は100億円（同5.9%減）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

#### 航空運送事業

当中間期のわが国航空業界は、国内線については景気の低迷により需要が伸び悩む中、日本航空(株)と(株)日本エアシステムとの統合持株会社である(株)日本航空システムの設立を10月にひかえ、各航空会社が需要獲得のために競って各種キャンペーンの実施や営業割引運賃の充実を図るなど、航空会社間で熾烈な競争が繰り広げられました。一方、国際線については懸案の成田空港暫定平行滑走路が供用開始となり発着枠が拡大したことに伴い、各航空会社が中国・アジア路線を中心とした大幅な路線の拡充を行いました。しかし、観光需要を中心として未だに米国同時多発テロ事件の影響が続いており、新たなテロ事件に対する懸念に加え、米国とイラクとの関係が緊張する中で、米国向け観光需要が低迷するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢下、当グループにおける、航空運送事業の売上高は5,098億円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益については114億円（同70.5%減）となりました。

なお、航空運送セグメントにおける事業毎の状況については以下のとおりです。

#### <国内線旅客>

国内線旅客につきましては、羽田空港発着枠の拡大に伴い、7月より東京 - 札幌・福岡・岡山・広島・高松・鹿児島線を増便する一方で、一部路線の休止・減便による路線再編を行い、グループ収益の拡大を図りました。さらに、成田 - 仙台線、成田 - 福岡線を新規開設するとともに、成田 - 札幌線、成田 - 名古屋線、成田 - 大阪線の増便を行い、成田空港発着の国内線ネットワークを拡充し「ANA Connection（エーエヌエーコネクション）」として国内線と国際線の接続サービスの向上に努めました。

運賃面においては、7月よりインターネットや携帯電話からの予約で最大約29%の割引となる「Web割」を新たに設定しました。また、パーゲン型運賃「超割」を当中間期において計44日間（前年同期：27日）設定するとともに、その期間を2週間程度の長期間型とすることなどにより、当グループで延べ125万人（前年同期：96万人）にご利用いただくなど、各種割引運賃の継続的設定により旅客需要の喚起を図りました。また、創立50周年を記念し、前回好評を博した「キャッシュバックキャンペーン」の第2弾として、5月12日～6月30日の50日間、毎日50便に1便の割合で当たり便のお客様全員に1万円のキャッシュバックを行う「1機まるごとキャッシュバックキャンペーン」を実施し、航空需要の底上げに努めました。また、お客様の音声（話し言葉）を自動認識し、航空券の予約や空席案内等を行う音声自動応答システム「Vナビ」の24時間専用ダイヤルを9月より開設するとともに、従来からの予約等の機能に加え、決済機能まで付加し、お客様の利便性向上を図りました。

しかしながら、景気低迷によるビジネス需要の伸び悩みや、需要獲得に向けた激しい競争の結果、当中間期の国内線旅客数は、前年同期に比べ1.9%減の2,347万人となり、収入は4.4%減の3,355億円となりました。

#### <国内線貨物・郵便>

国内線貨物につきましては、景気低迷を背景とする国内物流の停滞や、テロ事件以降の爆発物検査体制強化による航空貨物の陸上輸送機関への流出等、厳しい市場環境が続く中、貨物高需要便における機材の大型化等により貨物収入の増大に努めました。しかしながら、テロ事件後の需要低迷が一巡した9月には前年同月の輸送重量を上回ったものの、8月までの不振を補うことはできず、当中間期における輸送重量は前年同期を下回りました。

郵便につきましては、5月に郵政事業庁による入札が実施されたことにより単価が若干下落したことに加え、7月には一部路線において航空から陸上トラックへと輸送手段の転換が行われたために、第2四半期の輸送重量は前年同期比約1割の減となりました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ4.1%減の18万7千トン、収入は5.4%減の119億円となりました。郵便については、当中間期における輸送重量は前年同期に比べ4.0%減の3万8千トンとなり、収入は5.0%減の51億円となりました。

#### <国際線旅客>

国際線旅客につきましては、4月18日の成田空港暫定平行滑走路の供用開始により、成田空港における当グループの発着枠は6割増の週144便となり、1986年の国際定期便進出以来の懸案であった成田をハブ空港とするネットワークの基盤が整うことになりました。これにより、国際線の事業展開にとっての大きなボトルネックが改善され、ビジネス需要が多い首都圏のマーケットを中心に本格的なチャレンジが可能となりました。これを受けて、東京 - 台北線、東京 - 厦門線の新規開設をはじめ、北京・上海・香港線のダブルデイリー化など、中国路線を中心とした近距離アジア路線の路線網を重点的に拡充しました。さらに、東京 - サンフランシスコ・ホノルル・フランクフルト・シンガポール・ソウル線等についてはデイリー化を図り、主に中国 - 日本 - 米国を結ぶ路線網を充実させることによって、乗り継ぎ旅客の利便性についても向上を図りました。また2002 FIFAワールドカップ期間中も含め、羽田空港からソウル（仁川空港）との間に計110往復のチャーター便を運航し、増収に努めました。

サービス面においては、4月より東京 - ロンドン線を皮切りにビジネスクラスシートのフラット化を行った「New Style, CLUB ANA」やエコノミークラスにビジネスクラス並みの座席間隔や幅を持つ「Premium Economy（プレミアム エコノミー）」を導入しました。さらに6月にはビジネスクラスのシートをゆとりある「2 - 1 - 2」配列としたボーイング767 - 300型機の新機材を、中国をはじめとするアジア路線に順次投入するなど、お客様のニーズに的確に対応すべく、客室装備等のリニューアルを進めました。

運賃面においては、海外出張時にご利用になるお客様からのご要望にお応えし、ビジネスクラスの事前購入型の正規割引運賃である「ビジ割」について、予約・購入期限の拡大や、予約変更を可能にするなど、利用条件を大幅に変更するとともに、設定都市についても大幅に拡大（7都市 → 52都市）しました。その他にも中国線の大幅拡大を契機に「熱烈大增便！ANA中国」と銘打ち、ビザ（査証）や旅行保険の手配、宿泊予約等の各種サービスを提供する日本の航空会社としては初めてのビジネスサポートデスクの開設を行い、ビジネス需要取り込みのための付加価値創造を図りました。さらには、5月にワールドカップ開催期間にあわせて「日韓応援 早割G・E・T28」、8月には「G・E・Tグアムスペシャル」を設定するなど、旅客需要の喚起に努めました。

しかしながら、テロ事件の影響による観光需要回復の遅れに加え、当面 需要の回復が見込めない路線を前年下期以降 休止したことにより、当中間期における国際線旅客数は、前年同期に比べ2.5%減の186万人となり、収入については3.5%減の963億円となりました。

#### <国際線貨物・郵便>

国際線貨物につきましては、日本発では昨年までのテロ事件以降停滞していた米国経済の回復傾向を受け、旺盛な北米向け貨物需要が市場のリード役となりました。中でも北米向け貨物は、IT関連・半導体・

電気製品・機械・自動車部品等の需要が強く、輸送実績を大幅に伸ばしました。また、中国・アジア向けのIT関連部品の輸送実績も順調に推移しました。一方、海外発の貨物では、北米発については期初の円安や国内消費の落ち込みの影響を受けましたが、中国・アジア発の貨物においては、近距離アジア路線の増便を図ったこともあり、輸送量は大幅に増加しました。さらに9月には、当社において初めてとなる貨物専用機を導入し、市場が拡大している中国・アジア路線に投入し、増収に努めました。

国際線郵便につきましては、4月から中国線の北京・上海・香港のダブルデイリー化により、日本及び中国発の郵便取扱量が大幅に増加しました。また、サンフランシスコ線のデイリー化による取扱量の増大も含め、欧米発の郵便についても着実に実績を伸ばしました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ21.8%増の9万1千トン、収入は13.8%増の185億円となりました。郵便については、当中間期における輸送重量は前年同期に比べ54.6%増の5千トンとなり、収入は40.5%増の14億円となりました。

#### <その他>

旅客手荷物収入、旅客の搭乗受付及び手荷物の搭載などの地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当中間期における附帯事業等による収入は前年同期に比べ6.4%増の407億円となりました。

#### 航空機の異動の状況

当中間期における当グループの航空機の異動は以下の通りです。

機 種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備 考
ホーク 747 - 200B型機	-	-	-	-	1	1	売却 平成14年4月 1機
ホーク 747 - 100SR型機	-	-	1	-	-	1	返却 平成14年9月 1機
ホーク 767 - 300型機	3	4	-	-	-	7	購入 平成14年5月 1機 平成14年8月 2機 賃借 平成14年6月 1機 平成14年7月 2機 平成14年8月 1機
ホーク 767 - 200型機	-	-	2	-	1	3	返却 平成14年6月 1機 平成14年9月 1機 除却 平成14年9月 1機
エアバスA321 - 100型機	-	6	-	-	6	0	売却 平成14年9月 6機 賃借 平成14年9月 6機
ホーク 737 - 500型機	-	2	-	-	-	2	賃借 平成14年4月 1機 平成14年5月 1機
ボンバルディアDHC - 8 - 300型機	-	1	-	-	-	1	賃借 平成14年4月 1機
YS11型機	-	-	-	-	1	1	売却 平成14年5月 1機
合 計	3	13	3	-	9	4	-

#### 旅行事業

当中間期の旅行事業につきましては、昨年から続くテロ事件の影響や国内景気の低迷等により、厳しい環境の中での営業活動を余儀なくされました。

国内旅行につきましては、前年同期が「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」、「東京ディズニーシー」等のテーマパークの開業による効果により好調であったことに対し、当中間期は「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」の利用者数が大幅に落ち込み、さらに競争の激化に伴う単価下落があったも

の、九州・沖縄方面への商品を中心に、積極的に営業活動を行ったことにより、取扱い旅客数・販売額ともに前年同期を上回る結果となりました。

一方、海外旅行につきましては、ヨーロッパ方面での専用デラックスバス「スーパービスターナ号」利用の商品に加え、高品質・高付加価値商品である「旅の王国」を積極的に企画・販売しました。また、大幅に増便された中国線でも独自性のある商品を投入しました。

しかしながら、昨年から続くテロ事件による北米向け商品の落ち込みをカバーするには至らず、海外旅行の取扱旅客数・販売額ともに前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間期における旅行事業の売上高は856億円（前年同期比1.7%増）となったものの、営業利益につきましては、前中間期を下回る4億円（前年同期比36.8%減）となりました。

#### ホテル事業

当中間期におけるホテル事業につきましては、7月にANAグランドホテルウィーン、8月にANAハーバークラウドホテルシドニーを経営する子会社株式を当社が売却し、投資資金の回収・財務体質の改善を図りました。これにより、当グループが経営する海外ホテルの整理は完了しました。

一方、国内ホテル事業につきましては、チェーンホテル運営支援機能を担う「(株)エーエヌエー・ホテルズ」におけるホテルマネジメントシステムの構築と強化、各ホテルへの展開と浸透を図りました。さらに、旗艦ホテルである東京全日空ホテルの中層階の施設改修工事を実施し、9月に「プレミアムアップフロア」としてリニューアルオープンしました。また、各種エネルギー効率を向上させるための省エネルギー対策工事を実施し、コスト削減並びに運営効率の向上を図りました。

しかしながら、日本国内並びに米国における景気の減速に加え、前年度下期に京都全日空ホテルがフランチャイズ化に伴い連結対象からはずれたことにより、当中間期におけるホテル事業の売上高は386億円（前年同期比2.3%減）、営業利益は3億円（前年同期比361.9%増）となりました。

#### その他の事業

商社及び物販事業においては全日空商事(株)の直販、機械、紙パルプ及び食品部門において前年同期並みの売上を維持したものの、当社向け航空機部品の取扱量の減少により、全体では大幅な減収となりました。

情報通信事業では航空会社向けの国際線予約・発券システムを提供しているインフィニトラベルインフォメーション(株)は、予約端末賃貸収入の減少が影響し、売上は微減する結果となりましたが、システム使用料金の値下げ等により、営業費用が大幅に前年を下回り、結果として大幅な増益となりました。また、システムの開発・保守運用等を行っている全日空システム企画(株)は、グループ内のITインフラの整備を行うとともに、引き続き外部販売にも力を入れた結果、前年同期を若干上回る売上を計上しました。

不動産事業においては不動産販売・賃貸及びビル管理等を行っている全日空ビルディング(株)が、各賃貸物件の高稼働率を維持することができた結果、ほぼ前年同期並みの売上ならびに営業利益を計上することができました。

以上の結果、当中間期におけるその他の事業の売上高は834億円（前年同期比10.2%減）、営業利益は26億円（前年同期比28.6%減）となりました。

## 2. キャッシュフローの状況

当中間期の営業キャッシュフローは税金等調整前中間純損失となったものの、関連事業売却損及び整理損や退職給付引当金等の非資金性の損失項目が増加したことにより、前中間期と比較して32億円増加の661億円のフローインとなりました。

投資キャッシュフローでは航空機の引渡時の支払いや予備部品類の購入、次年度以降引渡予定の航空機に対する前払いを中心に支出を行いました。投資の回収としては航空機材及び海外ホテル事業の売却を中心に、結果として前中間期と比較して643億円増加の139億円のフローインとなりました。

これらの結果得られた801億円のフリーキャッシュフローは借入金の返済及び社債の償還に充当し、財務キャッシュフローは700億円のフローアウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は84億円増加し、中間期末残高は1,973億円となりました。

### 3. 通期の見通し

下半期につきましては、米国における企業会計不信に起因する株価下落やドル安、さらに世界経済の先行きに対する不透明感が高まるなど、日本経済を取巻く環境は厳しさを増しており、加えて、個人消費もその回復の足取りは重く、依然として完全失業率が高水準で推移していることから、景気の回復にはまだかなりの時間を要するものと思われま

す。当グループにおいては、国内線は、高需要路線の増便や各種営業割引運賃の設定を初めとする需要喚起策を実施したこと等により、旅客需要は回復基調にあります。しかし、運賃値下げの影響に加え、航空会社間の競争は今まで以上に激しさを増していくものと思われま

す。また、国際線においては中国・アジア路線を中心として旅客・貨物共に需要が順調に伸びているものの、引き続き米国とイラクとの緊張関係は継続しており、万が一イラクへの攻撃が開始された場合には、旅客需要への影響が懸念されま

#### 連結利益計画

【単位：億円】

区 分	平成15年3月期（予想）		
	前回予想（5月24日時点）	修正予想	差 異
営業収入	12,750	12,300	450
営業費用	12,340	12,150	190
営業利益	410	150	260
経常利益	230	30	260
当期純利益	20	180	200

#### 個別利益計画

【単位：億円】

区 分	平成15年3月期（予想）		
	前回予想（5月24日時点）	修正予想	差 異
営業収入	9,700	9,440	260
営業費用	9,370	9,340	30
営業利益	330	100	230
経常利益	200	50	250
当期純利益	170	10	160

#### 4. 中間連結財務諸表等

[ ] 中間連結貸借対照表

科 目	平成14年度中間期 (平成14年9月30日)	平成13年度 (平成14年3月31日)	増 減	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)
【資産の部】	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	417,776	407,833	9,943	404,315
現金及び預金	187,197	159,340	27,857	140,533
営業未収入金	101,645	92,783	8,862	91,883
有価証券	8,799	27,370	18,571	49,026
たな卸資産	56,843	55,001	1,842	57,307
繰延税金資産	10,753	6,213	4,540	10,063
その他	53,013	70,067	17,054	55,975
貸倒引当金	474	2,941	2,467	472
固定資産	1,037,320	1,101,623	64,303	1,059,289
(有形固定資産)	( 834,109)	( 910,130)	76,021	( 871,606)
建物及び構築物	184,825	210,743	25,918	212,183
航空機	435,209	445,371	10,162	448,971
土地	116,772	119,966	3,194	120,446
建設仮勘定	63,512	96,274	32,762	43,760
その他	33,791	37,776	3,985	46,246
(無形固定資産)	( 38,403)	( 30,622)	7,781	( 31,844)
(投資その他の資産)	( 164,808)	( 160,871)	3,937	( 155,839)
投資有価証券	58,645	63,639	4,994	64,106
繰延税金資産	38,505	23,489	15,016	21,037
その他	75,244	80,690	5,446	74,842
貸倒引当金	7,586	6,947	639	4,146
繰延資産	482	1,526	1,044	1,902
資産合計	1,455,578	1,510,982	55,404	1,465,506

科 目	平成14年度中間期 (平成14年9月30日)	平成13年度 (平成14年3月31日)	増 減	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)
<b>【負債の部】</b>	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	402,875	444,863	41,988	452,864
支払手形及び営業未払金	117,168	123,896	6,728	137,855
短期借入金	45,669	77,586	31,917	82,307
一年以内に返済する長期借入金	69,899	74,685	4,786	62,686
一年以内に償還する社債	49,210	69,210	20,000	50,000
賞与引当金	15,684	14,338	1,346	15,132
その他	105,245	85,148	20,097	104,884
固定負債	899,266	915,189	15,923	836,866
社債	302,789	302,789	-	353,509
長期借入金	472,323	493,553	21,230	373,942
退職給付引当金	99,373	88,980	10,393	83,727
その他	24,781	29,867	5,086	25,688
負債合計	1,302,141	1,360,052	57,911	1,289,730
<b>【少数株主持分】</b>				
少数株主持分	11,813	12,289	476	13,314
<b>【資本の部】</b>				
資本金	86,239	86,239	-	86,239
資本剰余金	104,232	104,232	-	104,232
利益剰余金	47,340	39,198	8,142	12,379
その他有価証券評価差額金	362	560	922	21
為替換算調整勘定	501	12,462	11,961	14,927
自己株式	644	730	86	682
資本合計	141,624	138,641	2,983	162,462
負債、少数株主持分及び資本合計	1,455,578	1,510,982	55,404	1,465,506

(注)平成14年3月期までの「資本準備金」「連結欠損金」「子会社の所有する親会社株式」は、それぞれ「資本剰余金」「利益剰余金」「自己株式」に組替えて表示している。

[ ] 中間連結損益計算書

科 目	平成14年度中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	増 減	平成13年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営 業 収 入	622,134	638,722	16,588	1,204,514
・ 事 業 費	476,583	462,761	13,822	923,361
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	130,623	131,772	1,149	258,185
営 業 利 益	14,928	44,189	29,261	22,968
・ 営 業 外 収 益	25,750	14,385	11,365	31,682
1. 受 取 利 息	2,514	3,283	769	6,386
2. そ の 他	23,236	11,102	12,134	25,296
・ 営 業 外 費 用	34,666	26,661	8,005	53,250
1. 支 払 利 息	13,161	14,554	1,393	28,758
2. そ の 他	21,505	12,107	9,398	24,492
経 常 利 益	6,012	31,913	25,901	1,400
・ 特 別 利 益	223	1,177	954	1,922
1. 固 定 資 産 売 却 益	197	50	147	490
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	1,127	1,127	1,132
3. そ の 他	26	-	26	300
・ 特 別 損 失	29,044	1,180	27,864	10,500
1. 関 連 事 業 売 却 損	22,890	-	22,890	-
2. 関 連 事 業 整 理 損	3,577	-	3,577	-
3. そ の 他	2,577	1,180	1,397	10,500
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失( )	22,809	31,910	54,719	7,178
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,509	19,824	16,315	6,115
法 人 税 等 調 整 額	19,438	5,548	13,890	3,871
少 数 株 主 利 益	1,225	809	416	34
中間(当期)純利益又は損失( )	8,105	16,825	24,930	9,456

[ ] 中間連結剰余金計算書

科 目	平成14年度中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	平成13年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<b>【資本剰余金の部】</b>	百万円	百万円	百万円
. 資本剰余金期首残高	104,232	104,232	104,232
. 資本剰余金中間期末（期末）残高	104,232	104,232	104,232
<b>【利益剰余金の部】</b>			
. 利益剰余金期首残高	39,198	24,004	24,004
. 利益剰余金増加高	-	16,825	959
1. 中間（当期）純利益	-	16,825	-
2. 連結子会社減少による増加高	-	-	959
. 利益剰余金減少高	8,142	5,200	16,153
1. 中間（当期）純損失	8,105	-	9,456
2. 連結子会社増加による減少高	37	-	6
3. 連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による減少高	-	5,156	6,647
4. 持分法適用除外による減少高	-	35	35
5. 役員賞与	-	9	9
. 利益剰余金中間期末（期末）残高	47,340	12,379	39,198

[ ] 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成14年度中間期	平成13年度中間期	平成13年度
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失( )	22,809	31,910	7,178
減 価 償 却 費	30,298	29,643	61,337
固定資産売却損益(益: )及び除却損	9,834	900	7,474
有価証券売却損益及び評価損益(益: )	920	890	1,269
関 連 事 業 売 却 損	22,890	-	-
関 連 事 業 整 理 損	2,063	-	-
貸倒引当金の増減(減少: )	498	90	2,871
退職給付引当金の増減(減少: )	10,393	6,100	11,399
支 払 利 息	13,161	14,554	28,758
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	3,532	3,718	7,143
為 替 差 損 益 ( 益 : )	1,373	1,235	1,101
機 材 関 連 報 奨 額	5,976	-	-
特 別 退 職 金	537	-	1,312
売 上 債 権 の 増 減 ( 増 加 : )	9,381	11,551	8,846
そ の 他 債 権 の 増 減 ( 増 加 : )	11,326	1,287	18,132
仕 入 債 務 の 増 減 ( 減 少 : )	6,522	1,030	12,957
そ の 他	14,878	4,357	5,638
小 計	69,951	86,581	73,319
利息及び配当金の受取額	3,593	3,714	7,143
利息の支払額	12,488	14,510	28,889
法人税等の支払額	2,592	14,000	18,726
機材関連報奨の受取額	5,976	-	-
特別退職金の支払額	537	-	1,312
そ の 他	2,206	1,102	2,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,109	62,887	33,993
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	69,716	51,507	124,530
有形固定資産売却による収入	71,713	2,227	7,432
無形固定資産取得による支出	7,132	3,074	7,878
投資有価証券売却による収入	1,364	1,592	2,949
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入	17,012	-	-
貸 付 に よ る 支 出	1,749	2,592	6,833
貸 付 金 回 収 に よ る 収 入	5,689	5,831	7,465
そ の 他	3,185	2,862	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,996	50,385	123,927
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減(減少: )	26,212	94	3,777
長期借入による収入	34,450	7,961	169,463
長期借入返済による支出	56,727	44,378	78,506
社債発行による収入	-	19,904	19,904
社債償還による支出	20,000	-	31,510
自己株式の売却(又は取得)による収入(又は支出)	110	2	46
そ の 他	1,407	4,138	6,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,006	20,555	69,104
・ 現金及び現金同等物の換算差額	1,605	340	1,786
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少: )	8,494	7,713	19,044
・ 現金及び現金同等物の期首残高	188,648	207,717	207,717
・ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	158	-	25
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	197,300	200,004	188,648

[ ] 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

( 1 ) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 113社

非連結子会社数 30社

連結範囲の異動状況

新規：(株)エアーストーンネットワーク

除外：ANA HOLDING PTY LTD.、LILYVALE HOTEL PTY,LTD.、GRAND HOTEL GES.M.B.H.、

ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.、エーエヌエー・キャリングサービス(株)、

エーエヌエーデリバリー(株)

(株式の売却及び合併による会社消滅のため)

( 2 ) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 25社 (うち非連結子会社 6社、関連会社 19社)

持分法非適用会社数 50社 (うち非連結子会社 24社、関連会社 26社)

持分法適用の異動状況

新規：なし

除外：松山総合開発(株)、北京新世紀飯店有限公司

(株式の売却のため)

( 3 ) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO.,LTD.は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。

なお、連結子会社のうち(株)ウィングレット他10社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は7月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は8月10日であり、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

( 4 ) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

( ) 有価証券

売買目的有価証券..... 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券..... 償却原価法 (定額法)

その他有価証券.....

(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

( ) デリバティブ..... 時価法

( ) 運用目的の金銭の信託..... 時価法

( ) たな卸資産..... 主として移動平均法による原価法

重要な固定資産の減価償却方法

有形固定資産 航空機.....主として定額法

なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。

建 物.....主として定額法

なお、耐用年数は主として3～50年である。

その他.....主として定率法

無形固定資産 主として定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

#### 繰延資産の処理方法

社債発行費.....主として商法の規定する期間（3年間）に每期均等額以上を償却している。

開業費.....商法の規定する期間（5年間）に每期均等額以上を償却している。

#### 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金.....従業員賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（110,498百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

#### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### ( )ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっている。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

##### ( )ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

##### ( )ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

##### ( )ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

平成14年度中間期 (平成14年9月30日)	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)
百万円	百万円	百万円
875,453	888,347	880,709

債務保証等

( ) 債務保証等残高

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日)	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
債務保証	332	1,416	1,508
(うち共同保証)	( - )	(524)	(546)
債務保証予約	2,459	9,681	9,827
(うち共同保証)	( - )	(3,925)	(4,017)

( ) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務

平成14年度中間期 (平成14年9月30日)	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)
百万円	百万円	百万円
-	-	20,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成14年度中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		平成13年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	187,197	186,780	140,533	139,500	159,340	158,612
有価証券	8,799	8,727	49,026	48,706	27,370	27,302
その他流動資産	53,013	1,793	55,975	11,798	70,067	2,734
現金及び現金同等物		197,300		200,004		188,648

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日)			平成13年度中間期 (平成13年9月30日)			平成13年度 (平成14年3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
航 空 機	267,014	131,725	135,289	236,121	109,684	126,437	237,621	120,046	117,575
そ の 他	28,745	13,351	15,394	19,632	9,709	9,923	27,390	10,573	16,817
合 計	295,759	145,076	150,683	255,753	119,393	136,360	265,011	130,619	134,392

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
1 年 内	30,352	24,868	28,300
1 年 超	129,454	122,481	118,840
合 計	159,806	147,349	147,140

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	平成14年度中間期 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕	平成13年度中間期 〔 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 〕	平成13年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
支払リース料	16,758	14,569	29,999
減価償却費相当額	14,318	12,338	25,587
支払利息相当額	2,205	2,421	4,695

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

(未経過リース料)

(単位：百万円)

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
1 年 内	44,447	45,594	43,377
1 年 超	126,137	149,063	134,475
合 計	170,584	194,657	177,852

## 5.セグメント情報

### [ ] 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成14年度中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕							
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	466,189	76,190	31,551	48,204	622,134	-	622,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,651	9,475	7,126	35,207	95,459	(95,459)	-
計	509,840	85,665	38,677	83,411	717,593	(95,459)	622,134
営業費用	498,368	85,254	38,289	80,786	702,697	(95,491)	607,206
営業利益	11,472	411	388	2,625	14,896	32	14,928
平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕							
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	482,448	75,090	32,810	48,374	638,722	-	638,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,298	9,103	6,795	44,464	102,660	(102,660)	-
計	524,746	84,193	39,605	92,838	741,382	(102,660)	638,722
営業費用	485,856	83,543	39,521	89,161	698,081	(103,548)	594,533
営業利益	38,890	650	84	3,677	43,301	888	44,189
平成13年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕							
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	900,847	143,367	63,366	96,934	1,204,514	-	1,204,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,564	15,166	12,305	91,235	196,270	(196,270)	-
計	978,411	158,533	75,671	188,169	1,400,784	(196,270)	1,204,514
営業費用	959,662	158,615	76,335	183,181	1,377,793	(196,247)	1,181,546
営業利益又は損失( )	18,749	82	664	4,988	22,991	( 23)	22,968

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

### [ ] 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

### [ ] 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

## 6. 販売の状況及び輸送実績

[ ] 販売の状況

(単位：百万円)

区分			事業年度		平成14年度中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		増 減	平成13年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
航空 運 送 事 業	国内線	旅客収入	335,577	46.8%	351,154	47.4%	15,577	662,772	47.3%		
		貨物収入	11,959	1.7%	12,648	1.7%	689	24,746	1.8%		
		郵便収入	5,182	0.7%	5,454	0.8%	272	11,491	0.8%		
		手荷物収入	162	0.0%	152	0.0%	10	294	0.0%		
		小計	352,880	49.2%	369,408	49.9%	16,528	699,303	49.9%		
	国際線	旅客収入	96,399	13.5%	99,879	13.5%	3,480	169,660	12.1%		
		貨物収入	18,569	2.6%	16,312	2.2%	2,257	32,937	2.4%		
		郵便収入	1,406	0.2%	1,001	0.1%	405	2,240	0.2%		
		手荷物収入	297	0.0%	244	0.0%	53	551	0.0%		
		小計	116,671	16.3%	117,436	15.8%	765	205,388	14.7%		
	航空事業収入合計	469,551	65.5%	486,844	65.7%	17,293	904,691	64.6%			
	その他の収入	40,289	5.6%	37,902	5.1%	2,387	73,720	5.3%			
	小計	509,840	71.1%	524,746	70.8%	14,906	978,411	69.9%			
旅行 事業	パッケージ商品収入(国内)	54,160	7.5%	50,272	6.8%	3,888	99,507	7.1%			
	パッケージ商品収入(国際)	20,159	2.8%	23,471	3.2%	3,312	35,772	2.5%			
	その他の収入	11,346	1.6%	10,450	1.4%	896	23,254	1.7%			
	小計	85,665	11.9%	84,193	11.4%	1,472	158,533	11.3%			
ホ テ ル 事 業	室料収入	14,320	2.0%	14,304	1.9%	16	26,093	1.9%			
	宴会収入	8,854	1.2%	9,625	1.3%	771	20,509	1.4%			
	料飲収入	8,785	1.2%	9,477	1.3%	692	17,906	1.3%			
	その他の収入	6,718	1.0%	6,199	0.8%	519	11,163	0.8%			
	小計	38,677	5.4%	39,605	5.3%	928	75,671	5.4%			
そ の 他 の 事 業	商事・物販収入	57,833	8.0%	67,420	9.1%	9,587	135,181	9.6%			
	情報通信収入	9,135	1.3%	9,639	1.3%	504	19,815	1.4%			
	不動産・ビル管理収入	8,016	1.1%	7,702	1.0%	314	16,254	1.2%			
	その他の収入	8,427	1.2%	8,077	1.1%	350	16,919	1.2%			
	小計	83,411	11.6%	92,838	12.5%	9,427	188,169	13.4%			
営業収入合計			717,593	100.0%	741,382	100.0%	23,789	1,400,784	100.0%		
事業(セグメント)間取引			95,459	-	102,660	-	7,201	196,270	-		
営業収入(連結)			622,134	-	638,722	-	16,588	1,204,514	-		

- (注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によって異なる。  
 2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

[ ] 輸 送 実 績

		平成14年度中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	平成13年度中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前年同期比	平成13年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
国内線	旅客数(人)	23,474,377	23,921,333	98.1%	45,795,753
	座席キ口(千席キ口)	31,223,156	31,101,359	100.4%	60,980,320
	旅客キ口(千人キ口)	20,067,397	20,230,326	99.2%	38,779,691
	利用率(%)	64.3	65.0	0.8%	63.6
	貨物輸送重量(トン)	187,384	195,497	95.9%	386,727
	郵便輸送重量(トン)	38,314	39,915	96.0%	85,328
国際線	旅客数(人)	1,866,321	1,915,122	97.5%	3,438,201
	座席キ口(千席キ口)	13,206,136	14,655,036	90.1%	26,927,960
	旅客キ口(千人キ口)	9,559,312	10,366,812	92.2%	17,799,255
	利用率(%)	72.4	70.7	1.6%	66.1
	貨物輸送重量(トン)	91,885	75,444	121.8%	152,942
	郵便輸送重量(トン)	5,173	3,347	154.6%	7,264
合計	旅客数(人)	25,340,698	25,836,455	98.1%	49,233,954
	座席キ口(千席キ口)	44,429,292	45,756,395	97.1%	87,908,280
	旅客キ口(千人キ口)	29,626,709	30,597,138	96.8%	56,578,946
	利用率(%)	66.7	66.9	0.2%	64.4
	貨物輸送重量(トン)	279,269	270,941	103.1%	539,669
	郵便輸送重量(トン)	43,487	43,262	100.5%	92,592

- (注) 1. 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株) + (株)エアーニッポンネットワーク  
 2. 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + (株)エアージャパン  
 3. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く  
 4. 国際線の旅客数については、当中間期より有償旅客数を掲載している。

## 7. 有 価 証 券 関 係

平成14年度中間期（平成14年9月30日）

[ ] 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	95	95	0
(2) 社債	155	159	4
(3) その他	2	2	0
合計	252	256	4

[ ] その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	14,661	15,293	632
(2) 債券			
社債	82	94	12
(3) その他	24	24	0
合計	14,767	15,411	644

[ ] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	15,602
その他	2
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,286
非上場外国債券	3,558
投資信託	5,648
その他	3,099

平成13年度中間期（平成13年9月30日）

[ ] 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	85	85	0
(2) 社債	397	409	12
合計	482	494	12

[ ] その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	14,897	17,527	2,630
(2) 債券			
国債・地方債等	24	25	1
社債	48	63	15
(3) その他	32	32	0
合計	15,001	17,647	2,646

[ ] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	16,268
その他	512
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,411
非上場外国債券	3,720
投資信託	43,345
その他	5,433

平成13年度(平成14年3月31日)

[ ] 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連 貸借対照表計上額	結 時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	85	85	0
(2) 社債	157	164	7
(3) その他	3	3	0
合計	245	252	7

[ ] その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連 貸借対照表計上額	結 差 額
(1) 株式	13,569	16,406	2,837
(2) 債券			
国債・地方債等	24	25	1
社債	48	62	14
(3) その他	33	33	0
合計	13,674	16,526	2,852

[ ] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	17,227
その他	2
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,825
非上場外国債券	3,943
投資信託	15,822
その他	11,510

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

平成14年度中間期、平成13年度中間期及び平成13年度におけるデリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

## 9. 重要な後発事象

当社は、平成14年5月24日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成14年10月23日に決定し、第14回無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）を発行した。

1. 発行総額 20,000,000,000円
2. 発行価格 額面100円につき100円
3. 利率 年0.95%
4. 払込期日 平成14年11月11日
5. 償還期限 平成17年11月11日
6. 資金使途 設備投資資金、借入金返済資金及び社債償還資金

## 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月22日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所

東大

コード番号 9202

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.ana.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 洋治

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長

氏名 門脇 達朗 TEL (03) 5756 - 5665

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

### 1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	477,735	2.5	10,482	70.7	3,112	87.5
13年9月中間期	490,187	1.2	35,766	29.7	24,896	45.9
14年3月期	915,008		18,448		715	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	10,088	5.9	6	57
13年9月中間期	10,715	6.3	6	98
14年3月期	12,878		8	38

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 1,535,828,317株 13年9月中間期 1,535,942,208株  
14年3月期 1,535,973,206株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	-	-
13年9月中間期	-	-
14年3月期	-	0 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,176,853	165,499	14.1	107 78
13年9月中間期	1,139,382	179,433	15.7	116 81
14年3月期	1,202,542	156,313	13.0	101 77

(注) 期末発行済株式数

14年9月中間期 1,535,581,572株 13年9月中間期 1,536,081,172株 14年3月期 1,535,933,138株

期末自己株式数

14年9月中間期 501,114株 13年9月中間期 1,514株 14年3月期 149,548株

### 2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
期	944,000	5,000	1,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円65銭

上記の業績予想には、取り巻く環境の変化等の将来に関する不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる場合があります。

## 個別中間財務諸表

## [ ] 中間貸借対照表

科 目	平成14年度中間期 [平成14年9月30日]	平成13年度 [平成14年3月31日]	増 減	平成13年度中間期 [平成13年9月30日]
【 資 産 の 部 】	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	342,683	327,718	14,964	301,030
現 金 及 び 預 金	140,755	115,960	24,795	92,807
営 業 未 収 入 金	80,819	68,728	12,091	68,070
有 価 証 券	4,250	24,682	20,432	45,317
貯 蔵 品	47,434	45,657	1,776	47,973
繰 延 税 金 資 産	5,106	3,249	1,857	6,138
そ の 他	64,340	69,607	5,267	40,879
貸 倒 引 当 金	23	167	143	155
固 定 資 産	833,942	874,399	40,457	837,628
( 有 形 固 定 資 産 )	( 657,281 )	( 699,555 )	( 42,274 )	( 661,140 )
建 物	99,726	101,059	1,332	102,920
航 空 機	408,803	418,574	9,771	421,760
土 地	59,972	59,972		60,367
建 設 仮 勘 定	62,328	92,230	29,901	40,083
そ の 他	26,451	27,719	1,268	36,007
( 無 形 固 定 資 産 )	( 32,409 )	( 24,352 )	( 8,057 )	( 24,349 )
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 144,251 )	( 150,492 )	( 6,240 )	( 152,138 )
投 資 有 価 証 券	25,320	25,978	657	26,828
関 係 会 社 株 式	52,696	70,601	17,904	70,825
関 係 会 社 社 債	-	5,500	5,500	5,500
繰 延 税 金 資 産	29,641	15,352	14,289	10,994
そ の 他	57,340	53,486	3,854	50,911
貸 倒 引 当 金	20,748	20,426	322	12,921
繰 延 資 産	227	423	195	723
社 債 発 行 費	227	423	195	723
資 産 合 計	1,176,853	1,202,542	25,689	1,139,382

科 目	平成14年度中間期 [平成14年9月30日]	平成13年度 [平成14年3月31日]	増 減	平成13年度中間期 [平成13年9月30日]
【 負 債 の 部 】	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	277,361	287,294	9,932	291,858
営 業 未 払 金	86,363	91,289	4,925	105,675
一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	47,381	52,020	4,638	49,533
一 年 以 内 に 償 還 す る 社 債	49,210	69,210	20,000	50,000
未 払 法 人 税 等	55	55		16,048
賞 与 引 当 金	7,991	7,290	701	7,674
そ の 他	86,359	67,429	18,930	62,926
固 定 負 債	733,991	758,934	24,942	668,090
社 債	200,000	200,000		200,000
転 換 社 債	102,789	102,789		153,509
長 期 借 入 金	338,735	367,979	29,243	235,494
退 職 給 付 引 当 金	79,383	70,176	9,206	65,992
関 連 事 業 損 失 引 当 金	448	448		448
そ の 他	12,635	17,541	4,905	12,647
負 債 合 計	1,011,353	1,046,229	34,875	959,949
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	86,239	86,239		86,239
資 本 剰 余 金	104,232	104,232		104,232
資 本 準 備 金	21,632	104,232	82,600	104,232
そ の 他 資 本 剰 余 金	82,600		82,600	
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	82,600		82,600	
利 益 剰 余 金	24,509	34,598	10,088	11,004
利 益 準 備 金	10,301	10,301		10,301
任 意 積 立 金	6,641	7,588	946	7,588
特 別 償 却 準 備 金	4,255	5,202	946	5,202
別 途 積 立 金	1,600	1,600		1,600
土 地 圧 縮 積 立 金	785	785		785
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	41,452	52,487	11,035	28,893
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	304	487	792	34
自 己 株 式	158	48	109	0
資 本 合 計	165,499	156,313	9,186	179,433
負 債 ・ 資 本 合 計	1,176,853	1,202,542	25,689	1,139,382

(注) 平成14年3月期までの「法定準備金」及び「欠損金」は、それぞれ「資本剰余金」「利益剰余金」に組替えて表示している。

## [ ] 中間損益計算書

科 目	平成14年度中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	増 減	平成13年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営 業 収 入	477,735	490,187	12,452	915,008
・ 事 業 費	380,340	367,736	12,604	728,889
・ 販売費及び一般管理費	86,912	86,685	227	167,670
営 業 利 益	10,482	35,766	25,283	18,448
・ 営 業 外 収 益	22,085	9,441	12,643	22,038
1. 受 取 利 息	428	320	107	1,663
2. そ の 他	21,657	9,121	12,536	20,375
・ 営 業 外 費 用	29,454	20,311	9,143	41,203
1. 支 払 利 息	8,954	9,733	779	19,234
2. そ の 他	20,500	10,578	9,922	21,968
経 常 利 益 又 は 損 失 ( )	3,112	24,896	21,783	715
・ 特 別 利 益	758	1,517	759	1,517
1. 関係会社株式売却益	755	1,517	762	1,517
2. そ の 他	2		2	
・ 特 別 損 失	9,781	4,809	4,972	16,816
1. 関係会社株式売却損	8,348		8,348	39
2. 関係会社株式評価損	205	4,138	3,932	5,713
3. 特別退職金	458	439	18	1,048
4. 投資有価証券評価損	355	183	172	1,984
5. そ の 他	413	48	365	8,030
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	5,910	21,604	27,515	16,014
法人税、住民税及び事業税	55	15,871	15,816	3,154
法 人 税 等 調 整 額	16,054	4,982	11,072	6,290
中間純利益又は当期純損失( )	10,088	10,715	626	12,878
前 期 繰 越 損 失	51,541	39,609	11,931	39,609
中間(当期)未処理損失	41,452	28,893	12,558	52,487

[ ] 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券..... 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券..... 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券.....

（時価のあるもの）中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）移動平均法による原価法

デリバティブ..... 時価法

運用目的の金銭の信託..... 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品・整備用消耗品... 移動平均法による原価法

その他..... 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

航空機..... 定額法 なお、耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年である。

建物..... 定額法 なお、耐用年数は3～50年である。

その他..... 定率法

無形固定資産..... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年間）に、每期均等額以上を償却している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（94,104百万円）については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

関連事業損失引当金

子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっている。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品(航空燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8)収入の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[ ]注記事項

(中間貸借対照表関係)

(1)有形固定資産減価償却累計額

平成14年度中間期 (平成14年9月30日)	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)
百万円	百万円	百万円
788,014	796,247	792,255

(2)債務保証等

債務保証等残高

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日)	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
債務保証	7,424	7,844	8,276
債務保証予約	69,329	61,454	60,962

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日)	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
			20,000

[ ]重要な後発事象

平成14年5月24日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成14年10月23日に決定し、第14回無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）を発行した。

1. 発行総額：20,000,000,000円
2. 発行価格：額面100円につき100円
3. 利率：年0.95%
4. 払込期日：平成14年11月11日
5. 償還期限：平成17年11月11日
6. 資金用途：設備投資資金、借入金返済資金及び社債償還資金